

7月及び1-7月期の主要経済指標

田中 修

(1) 物価

①消費者物価

7月の消費者物価は前年同月比1.4%上昇し、上昇率は6月より0.1ポイント下落した¹。都市は1.5%、農村は1.0%の上昇である。食品価格は1.1%下落し(6月は-1.2%)、非食品価格は2.0%上昇(6月は2.2%)している。衣類は1.4%上昇、居住価格は2.5%上昇した²。

(参考) (2016年2.0%) 11月2.3%→12月2.1%→1月2.5%→2月0.8%→3月0.9%→4月1.2%→5月1.5%→6月1.5%→7月1.4%

1-7月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、6月より0.1%上昇(6月は-0.2%)した。食品価格は0.1%下落(6月は-1.0%)した。食品・タバコ・酒価格は同水準、物価への影響は約0ポイントであった。うち生鮮野菜は7.0%上昇(6月は-1.1%)し、物価への影響は約0.15ポイントであった。果物は9.2%下落し、物価への影響は約-0.16ポイントであった。畜肉類は0.5%下落し、物価への影響は約-0.02ポイント(豚肉価格は0.7%下落し、物価への影響は約-0.02ポイント)であった。水産品価格は0.2%下落し、食糧価格は0.0%であった。卵価格は3.2%上昇し、物価への影響は約0.02ポイントであった。非食品価格は0.2%上昇(6月は0.1%)、衣類は0.4%下落(6月は-0.2%)、居住価格は0.1%上昇(6月は0.2%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、7月が前年同月比2.1%の上昇(6月は2.2%)、前月比では0.3%の上昇(6月は0.1%)、1-7月期は前年同期比2.1%上昇である³。

なお、国家統計局は、7月の前年同月比上昇率1.4%のうち食品・タバコ・酒価格は0.1%下落し、物価への影響は約-0.04ポイントとなり、このうち畜肉類は9.8%下落、物価への影響は約-0.49ポイント(豚肉価格は15.5%下落、物価への影響は約-0.46ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が9.1%上昇、物価への影響は約0.20ポイント、卵価格が4.9%下落、物価への影響は約-0.03ポイント、果物価格が1.7%上昇、物価への影響は約0.03ポイント、水産品価格は4.3%上昇、物価への影響は約0.08ポイント、食糧価格は1.6%上昇、物価への影響は約0.03ポイントであった。

1 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

また7月の1.4%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約1.0ポイント、新たなインフレ要因は約0.4ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、7月の消費者物価が前月比で0.1%上昇した特徴として、1) 大きな範囲で高温の天気が続き、地域的な強い降水の影響で、生鮮野菜価格が5ヵ月下落した後上昇し、高温により鶏の卵を産む率が下がり、備蓄・輸送コストが上昇したため、この2つでCPIを約0.17ポイント引き上げた、2) 果物が大量に市場に出回り、豚肉の消費が減る季節に入り、この2つでCPIを約0.18ポイント引き下げた、3) 夏季旅行者が増え、航空券代・旅行価格が上昇し、この2つでCPIを約0.13ポイント引き上げた、点を挙げている。

また、前年同月比で1.4%上昇し、前月より上昇幅が0.1ポイント縮小した特徴として、1) 食品価格では、豚肉価格が下落し、生鮮野菜価格が上昇し、2) 非食品価格では、医療保健、教育サービス、居住通価格が上昇した、としている。

②工業生産者出荷価格

7月の工業生産者出荷価格は前年同月比5.5%上昇した⁴。前月比では6月より0.2%上昇(6月は-0.2%)した。

(参考) (2016年-1.4%) 11月 3.3%→12月 5.5%→1月 6.9%→2月 7.8%→3月 7.6%→4月 6.4%→5月 5.5%→6月 5.5%→7月 5.5%

1-7月期では、前年同期比6.4%上昇した。

また7月の5.5%上昇のうち、前年の価格変動の本年への影響は約4.6ポイント、新たなインフレ要因は約0.9ポイントである。

7月の工業生産者購入価格は、前年同期比7.0%上昇(6月は7.3%)した。前月比では6月と同水準(6月は-0.4%)であった。1-7月期では、前年同期比8.5%上昇した。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、工業生産者出荷価格が前月比で下落から上昇に反転したが、その特徴は、1) 40工業のうち20の製品価格が上昇し、6月より9増えた、2) 鉄金属精錬・圧延加工業、非鉄金属精錬・圧延加工業の上昇幅が拡大し、この2つでPPIを約0.3ポイント引き上げた、3) 石炭採掘・洗浄業の下落幅が縮小した、4) 石油・天然ガス採掘業、石油加工業価格の下落幅が拡大した、とする。

また、前年同月比5.5%上昇し、6月と同水準であったが、その特徴は、1) 石炭採掘・洗浄業、非鉄金属精錬・圧延加工業、石油加工業の上昇幅が反落した、2) 鉄金属精錬・圧延加工業、非金属鉱物製品業の上昇幅が拡大した、3) 化学原料・化学製品製造業価格は6月と同じであったとし、この6業種のPPI上昇への影響は約4.4ポイントであり、総上昇幅の80.0%を占めていた、とする。

③住宅価格

7月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比9都市が低下(6月は6)し、同水準は5(6月は4)であった。上昇は56である(6月は60)。

⁴ 直近のピークは2011年7月の7.5%である。

前年同月比では、価格が下落したのは0都市（6月は0）であった。同水準は0（6月は0）、上昇は70（6月は70）である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「7月は、土地・都市に応じた不動産コントロール政策が引き続き作用を発揮し、15の一線とホットスポットの二線都市の不動産市場は総体的に安定した。前年同期比で見ると、15都市の新築分譲住宅価格の上昇率は6月より反落しており、下落幅は0.8－4.9ポイントの間である。前月比で見ると、10都市の新築価格が下落ないし横ばいであり、5都市がやや上昇し、最高の上昇幅は0.4%である。

前年同期比では、一線都市の新築価格の上昇幅は連続10ヵ月反落しており、7月は6月より1.7ポイント反落した。二線都市の新築価格の上昇幅は8ヵ月連続反落し、7月は6月より0.8ポイント反落した。

前月比では一線都市の新築分譲住宅価格は6月と同水準、二線都市は0.4%上昇、三線都市は0.6%上昇した」と指摘している。

（2）工業

7月の工業生産は前年同期比実質6.4%増となった。前月比では、7月は0.41%増となった⁵。主要製品別では、発電量8.6%増（6月は5.2%）、鋼材2.7%増（6月は0.7%）、セメント-0.9%（6月は-0.9%）、自動車4.3%増（うち乗用車-3.7%、SUV車12.1%増、新エネルギー車48.6%増）となっている。6月の自動車6.2%増（うち乗用車-1.0%、SUV車15.4%増、新エネルギー車29.2%増）に比べ減速した。地域別では、東部6.4%増、中部7.9%増、西部5.9%増、東北0.6%増である。

（参考）（2016年6.0%）11月6.2%→12月6.0%→1-2月6.3%→3月7.6%→4月6.5%→5月6.5%→6月7.6%→7月6.4%

1-7月期の工業生産は前年同期比実質6.8%増となった。主要製品別では、発電量6.8%増、鋼材1.1%増、セメント0.2%増、自動車6.0%増（うち乗用車-1.7%、SUV車18.6%増、新エネルギー車19.8%増）となっている。

なお、国家統計局工業司の江源高級統計師は、「7月の工業生産の伸びにある程度変動が出たのは、極端に高温の天気の影響を受けて、一部企業の高温休暇・生産停止点検等の短期的な非経済要因によるものである」としている。

1-7月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は4兆2481.2億元、前年同期比21.2%増（1-6月期22%）であった。7月の一定規模以上の工業企業利潤総額は6126.7億元、前年同期比16.5%増（6月19.1%）であった。

1-7月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは85.72元（1-6月期85.69元、前年同期比0.04元減）である。7月末の資産負債率は55.8%（6月末55.9%、前年同期比0.7ポイント減）であった。

なお、国家統計局工業司の何平博士は、7月の利潤の伸びの鈍化は、主として極端に高温

⁵ 11月は0.55%増、12月は0.50%増、1月は0.57%増、2月は0.59%増、3月は0.80%増、4月は0.55%増、5月は0.51%増、6月は0.79%増である。

の天候条件下、一部企業が休業・生産停止したという短期的非経済要因の影響を受けたものだと説明している。

(3) 消費

7月の社会消費品小売総額は2兆9610億元、前年同期比10.4%増(実質9.6%増)である。前月比では、7月は0.93%増である⁶。都市は10.2%増、農村は11.7%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆2813億元、同8.6%増であり、うち穀類・食用油・食品10.7%増、アパレル・靴・帽子類6.4%増、建築・内装13.1%増、家具12.4%増、自動車8.1%増、家電・音響機器類13.1%増となっている。自動車の伸びは、6月の9.8%増から減速した。

(参考) (2016年10.4%) 11月10.8%→12月10.9%→1-2月9.5%→3月10.9%→4月10.7%→5月10.7%→6月11.0%→7月10.4%

1-7月期の社会消費品小売総額は20兆1978億元、前年同期比10.4%増である。都市は10.1%増、農村は12.2%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は8兆9821億元、同8.7%増であり、うち穀類・食用油・食品11.3%増、アパレル・靴・帽子類7.2%増、建築・内装13.8%増、家具13.2%増、自動車5.6%増、家電・音響機器類10.8%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は8.5%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は3兆6617億元で、前年同期比33.7%増となった。

なお、国家統計局貿易外経司の冶静怡高級統計師は、自動車の減速が消費の伸びを約0.2ポイント減らし、通信器・オフィス用品の減速が役0.2ポイント減らしたとしている。

(4) 投資

①都市固定資産投資

1-7月期の都市固定資産投資は33兆7409億元で、前年同期比8.3%増であった。前月比では7月は0.61%増である⁷。中央プロジェクトは1兆2064億元、-7.2%であり、地方プロジェクトは32兆5345億元、8.9%増であった。地域別では、東部9.2%増、中部8.5%増、西部10.6%増、東北-9.3%となっている。

インフラ投資(電力・熱・天然ガス・水生産供給以外)は7兆2058億元、同20.9%増(1-6月期は21.1%)である。うち、鉄道運輸は3.3%増(1-6月期は1.9%)、道路輸送は24%増(1-6月期は23.2%)、水利16.9%増(1-6月期は17.5%)、公共施設24.9%増(1-6月期は25.4%)、生態環境保護・環境対策45.9%増であった。インフラの投資への寄与率は48.4%で、投資の伸び5ポイント分である。地域的には西部地域が36.2%を占める。

(参考) 1-11月期8.3%→2016年8.1%→1-2月期8.9%→1-3月期9.2%→1-4月期

⁶ 11月は0.99%増、12月は0.85%増、1月は0.59%増、2月は1.01%増、3月は0.88%増、4月は0.78%増、5月は0.82%増、6月は0.91%増である。

⁷ 11月は0.60%増、12月は0.65%増、1月は0.61%増、2月は0.72%増、3月は0.69%増、4月は0.67%増、5月は0.63%増、6月は0.68%増である。

8.9%→1-5月期 8.6%→1-6月期 8.6%→1-7月期 8.3%

1-7月期の新規着工総投資計画額は28兆6883億元であり⁸、前年同期比1.9%増(1-6月期は-1.2%)である。都市プロジェクト資金の調達額は34兆1073億元で、前年同期比1.5%増(1-6月期は1.4%)、うち、国家予算資金が5.4%増、国内貸出が5.6%増、自己資金が-2.5%、外資が-10.7%、その他資金が14.5%増となっている。

なお、国家統計局投資司の王宝濱首席統計師は、「1-7月期の投資の伸びが小幅に反落したのは、主として今年7月の高温天気の持続時間が長く、範囲が広がったため、施工建設プロセスに一定の困難をもたらした」としている。

②不動産開発投資

1-7月期の不動産開発投資は5兆9761億元で前年同期比7.9%増である。うち住宅は4兆683億元、10.0%増で、不動産開発投資に占める比重は68.1%である。オフィスビルは3708億元、同4.7%増である。地域別では、東部8.5%増、中部13.8%増、西部5.1%増、東北-11.3%となっている。

(参考) 1-11月期 6.5%→2016年 6.9%→1-2月期 8.9%→1-3月期 9.1%→1-4月期 9.3%→1-5月期 8.8%→1-6月期 8.5%→1-7月期 7.9%

1-7月期の分譲建物販売面積は8億6351万㎡で、前年同期比14.0%増(1-6月期は16.1%)であった。うち、分譲住宅販売面積は11.5%増(1-6月期は13.5%)、オフィスビルは33.7%増(1-6月期は38.8%)である。地域別では、東部9.3%増、中部18.0%増、西部20.0%増、東北9.0%増である。

1-7月期の分譲建物販売額は6兆8461億元、前年比18.9%増(1-6月期は21.5%)であった。うち、分譲住宅販売額は15.9%増(1-6月期は17.9%)、オフィスビルは27.4%増(1-6月期は38.9%増)である。地域別では、東部11.7%増、中部28.0%増、西部36.5%増、東北19.1%増である。

7月末の分譲建物在庫面積は6億3496万㎡、6月比1081万㎡減で、うち分譲住宅在庫面積は988万㎡減であった。

1-7月期のディベロッパーの資金源は8兆7664億元であり、前年同期比9.7%増(1-6月期は11.2%)であった。うち、国内貸出が1兆5094億元、19.8%増、外資が112億元、20.6%増、自己資金が2兆7340億元、-1.9%、その他資金4兆5118億元、14.8%増(うち、手付金・前受金2兆6937億元、20.7%増、個人住宅ローン1兆3852億元、4.1%増)である。

③民間固定資産投資

1-7月期の全国民間固定資産投資は20兆4640億元であり、前年同期比6.9%増である⁹。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の60.7%を占める。地域別では、東部9.4%増、中

⁸ 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

⁹ この統計は2012年から公表が開始された。

部 7.2%増、西部 6.2%増、東北-9.8%である。

(参考) 1-11 月期 3.1%→2016 年 3.2%→1-2 月期 6.7%→1-3 月期 7.7%→1-4 月期 6.9%→1-5 月期 6.8%→1-6 月期 7.2%→1-7 月期 6.9%

(5) 対外経済

①輸出

7月の輸出は1936.46億ドル、前年同期比7.2%増、輸入は1469.09億ドル、同11.0%増となった¹⁰。貿易黒字は467.36億ドルであった。

(参考) 輸出：(2016年-7.7%) 11月0.1%→12月-6.1%→1月7.3%→2月-1.9%(1-2月3.5%)→3月16.0%→4月7.5%→5月8.3%→6月11.3%→7月7.2%

輸入：(2016年-5.5%) 11月6.7%→12月3.1%→1月16.9%→2月38.1%(1-2月26.6%)→3月20.0%→4月11.7%→5月14.4%→6月17.1%→7月11.0%

1-7月期の輸出は1兆2408.06億ドル、前年同期比8.3%増、輸入は1兆91.24億ドル、同17.7%増となった。貿易黒字は2316.82億ドルであった。

1-7月期の輸出入総額が2兆2499.30億ドル、前年同月比12.3%増であったのに対し、対EU11.2%増、対米14.3%増、対英8.4%増、対日10.8%増¹¹(6月は11.1%)、対アセアン14.5%増である。

1-7月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比1.4%増、紡績3.2%増、靴6.3%増、家具6.8%増、プラスチック製品13.1%増、靴11.8%増、玩具53.7%増である。電器・機械は同8.1%増である。

②外資利用

1-7月期の外資利用実行額は4854.2億元、前年同期比-1.2%であった¹²。

(参考) 1-11月3.9%→2016年4.1%→1月-9.2%→1-2月-2.3%→1-3月1%→1-4月-0.1%→1-5月-0.7%→1-6月-0.1%→1-7月-1.2%¹³

ハイテク製造業¹⁴は373.9億元、同8.3%増、ハイテクサービス業¹⁵は703.1億元、同16.8%増であった。

1-7月期、国・地域別では、EU同5.4%増である。

③外貨準備

7月末、外貨準備は3兆807億ドルであった。6月末に比べ239億ドルの増加(6月は

¹⁰ 前月比では、輸出-1.5%、輸入-4.5%である。7月の季節調整後前年同期比は、輸出0.7%増、輸入11.3%増、前月比は輸出-1.1%、輸入-0.9%である。

¹¹ 1-7月期の輸出は764.6億ドル、6.2%増、輸入は904.7億ドル、15.1%増、7月の輸出は112.1億ドル、6.6%増(6月は5.5%)、輸入は135.9億ドル、12.2%増(6月は17.5%)である。

¹² 伸びは人民元ベースである。

¹³ ドルベースでは、1-2月-8.1%、1-3月-4.5%、1-4月-5.7%、1-5月-6.2%、1-6月-5.4%である。

¹⁴ コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

¹⁵ ICT、研究・設計、科学技術成果の転化などが含まれる。

32億ドル増)である。増加は6ヵ月連続となった。

④米国債保有

6月末の米国債保有高は、前月比443億ドル増の1兆1465億ドルで、再び1位となった。昨年10月に1年8ヵ月ぶりに1位となった日本は2位に下がり、205億ドル減の1兆908億ドルである。

(6) 金融

7月末のM2の残高は162.9兆元、伸びは前年同期比9.2%増と、6月末より0.2ポイント、前年同期より1ポイント減速した。M1は15.3%増で、6月末より0.3ポイント加速し、前年同期より10.1ポイント減速した。7月の現金純放出は151億元であった。

人民元貸出残高は115.4兆元で前年同期比13.2%増であり、伸び率は6月末、前年同期より0.3ポイント加速した。7月の人民元貸出増は8255億元(6月は1.54兆元)で、前年同期より伸びが3619億元増加している。うち住宅ローンは5616億元増、企業等への中長期貸出は4332億元増であった。

人民元預金残高は160.48兆元で、前年同期比9.4%増であった。7月の人民元預金は8160億元増(6月は2.64兆元増)で、前年同期より伸びが3089億元増加している。うち個人預金は7515億元減、企業預金は3697億元減であった。

(参考) M2 : 11月11.4%→12月11.3%→1月11.3%→2月11.1%→3月10.6%→4月10.5%→5月9.6%→6月9.4%→7月9.2%

7月末の社会資金調達規模残高は168.01兆元であり、前年同期比13.2%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高¹⁶は114.31兆元、13.5%増、委託貸付残高は13.81兆元、12.9%増、信託貸付残高は7.71兆元、33.5%増、企業債券残高は17.9兆元、7.6%増、非金融企業の株式による資金調達残高は6.3兆元、20%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は68%(前年同期比0.1ポイント増)、委託貸付残高は8.2%(同0.0ポイント)、信託貸付残高は4.6%(同0.7ポイント増)、企業債券残高は10.7%(同-0.5ポイント)、非金融企業の株式による資金調達残高は3.7%(同0.2ポイント増)である。

7月の社会資金調達規模(フロー)は1.22兆元であり、前年同期比7415億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出は9152億元増(伸びは前年同期比4602億元増)、委託貸付は163億元増(同1612億元減)、信託貸付は1232億元増(同1022億元増)、企業債券による純資金調達は2840億元(同632億元増)、非金融企業の株式による資金調達は536億元(同599億元減)である。

(7) 財政

7月の全国財政収入は1兆6457億元で、前年同期比11.1%増となった¹⁷。税収は1兆4429

¹⁶ 一定期間内に実体経済(非金融企業と世帯)が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

¹⁷ 主な収入の内訳は、国内増徴税5032億元、前年同期比18.8%増、消費税843億元、4%

億元、同 13.4%増、税外収入は 2028 億元、同 -2.9%である。

(参考) 財政収入：(2016年 4.5%) 11月 3.1%→1-2月 14.9%→3月 12.2%→4月 7.8%
→5月 3.7%→6月 8.9%→7月 11.1%

1-7月期の全国財政収入は 11兆 762 億元で、前年同期比 10%増となった。中央財政収入は 5兆 2400 億元(予算の 66.7%)で、同 9.6%増、地方レベルの収入は 5兆 8362 億元(予算の 64.8%)、同 10.4%増である。税収は 9兆 4503 億元、同 11.2%増、税外収入は 1兆 6259 億元、同 3.4%増であった。

7月の全国財政支出は 1兆 3496 億元、前年同期比 5.4%増であった。中央レベルの支出は 2328 億元、同 6.3%増、地方財政支出は 1兆 1168 億元、同 5.2%増である。

1-7月期の全国財政支出は 11兆 6979 億元、前年同期比 14.5%増であった¹⁸。中央レベルの支出は 1兆 6523 億元(予算の 55.8%、前年同期より 0.4ポイント増)、同 9%増、地方財政支出は 10兆 456 億元(予算の 61%、前年同期より 4.2ポイント増)、同 15.5%増である。

なお、1-7月期の地方政府基金収入は 2兆 5968 億元、前年同期比 33.8%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は 2兆 3357 億元、同 37.3%増(1-6月期は 34%増)であった。

(8) 社会電力使用量

7月は前年同期比 9.9%増である。うち、第1次産業は 9.8%増、第2次産業は 9.8%増、第3次産業は 13.1%増、都市・農村住民生活用は 7.6%増であった。

1-7月期は前年同期比 6.9%増である。うち、第1次産業は 7.7%増、第2次産業は 6.7%増、第3次産業は 9.9%増、都市・農村住民生活用は 4.9%増であった。

(参考) (2015年 0.5%) 11月 7.0%→2月 17.2%(1-2月 6.3%)→3月 7.9%→4月 6.0%
→5月 5.1%→6月 6.5%→7月 9.9%

(9) 輸送

1-7月期の鉄道貨物輸送量は 21.27 億トン、前年同期比 15.7%増であった。7月の鉄道貨物輸送量は 3.10 億トン、前年同期比 17.7%増であった。

1-7月期の道路貨物輸送量は 198.97 億トン、同 10.4%増であった。7月の道路貨物輸送

増、企業所得税 4534 億元、1%増、個人所得税 899 億元、17.6%増、輸入貨物増値税・消費税 1312 億元、22.5%増、関税 248 億元、11.9%増である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 865 億元であり、7.7%増である。都市維持建設税は 406 億元、26.5%増、車両購入税は 253 億元、28.7%増、印紙税は 182 億元、-11.9%(うち証券取引印紙税は 83 億元、-35%)、資源税は 104 億元、54.9%増である。地方税では、契約税 365 億元、前年同期比 34%増、土地増値税 353 億元、15.4%増、不動産税 261 億元、27.1%増、耕地占用税 43 億元、-22.4%、都市土地使用税 287 億元、16.9%増であった。

¹⁸ 支出で伸びが大きいのは、教育 1兆 7088 億元、前年同期比 15.3%増、科学技術 3413 億元、23.4%増、社会保障・雇用 1兆 6127 億元、23.5%増、医療衛生・計画出産 9387 億元、16.7%増、都市・農村コミュニティ 1兆 2742 億元、16.9%増、債務利払い 3672 億元、34.4%増である。

量は 31.98 億トン、同 12.9%増であった。

1-7 月期の全社会貨物輸送量は 257.91 億トン、同 10.3%増であった。7 月の全社会貨物輸送量は 40.82 億トン、同 12.1%増であった。

(参考) 鉄道貨物： 1-11 月期 -1.8%→2016 年 -0.8%→1 月 10.4%→2 月 19.4%→1-3 月期 15.5%→1-5 期 15.2%→1-6 月期 15.3%→1-7 月期 15.7%

道路貨物： 1-11 月期 5.7%→2016 年 6.8%→1 月 -1.7%→2 月 24.2%→1-3 月期 8.9%→1-5 月期 9.3%→1-6 月期 9.9%→1-7 月期 10.4%

全社会貨物： 1-11 月期 4.8%→2016 年 5.7%→1 月 0.6%→2 月 20.6%→1-3 月期 9.3%→1-5 月期 9.5%→1-6 月期 10%→1-7 月期 10.3%

(10) 雇用

1-7 月期の新規就業者増は 855 万人（年間目標 1100 万人以上）¹⁹で、前年同期比 20 万人増である。

また 7 月末の全国都市調査失業率は 5.1%前後で、全国大都市調査失業率は引き続き 5%を下回った。

(8 月 31 日記)

¹⁹ 2016 年は 1314 万人である。